

令和 7 年度当初予算の概要について【環境部】

環境部

1 総額

(千円、%)

会 計 名	令和 7 年度当初予算案 (A)	令和 6 年度当初予算額 (B)	差引増減 (A)－(B)	(A)／(B)
一 般 会 計	5,501,337	6,661,211	△ 1,159,874	82.6
流 域 下 水 道 計 事 業 会 計	20,481,676	20,871,283	△ 389,607	98.1

(一般会計課別内訳)

(千円、%)

課 名	令和 7 年度当初予算案 (A)	令和 6 年度当初予算額 (B)	差引増減 (A)－(B)	(A)／(B)
環 境 政 策 課	2,803,545	2,502,415	301,130	112.0
水 大 気 環 境 課	325,410	281,678	43,732	115.5
水道・生活排水課	1,997,140	3,166,818	△ 1,169,678 [※]	63.1
自 然 保 護 課	272,821	605,329	△ 332,508	45.1
資 源 循 環 推 進 課	102,421	104,971	△ 2,550	97.6

※水道施設の耐震化等に係る市町村等への国庫補助金（生活基盤耐震化補助金）について、これまで県を經由して市町村へ間接補助していたが、国から市町村への直接交付に変更されたことにより、令和 6 年度当初予算比 1,122,221 千円の減額。

2 予算案のポイント

「しあわせ信州創造プラン3.0（長野県総合 5 か年計画）」及び「第五次長野県環境基本計画」に基づき、SDG s の視点で脱炭素社会の構築や生物多様性・自然環境の保全の推進など環境施策を総合的かつ計画的に推進し、本県の豊かな自然を次世代に引き継ぐとともに、県民の豊かな暮らしの実現を図ります。

(1) 持続可能な脱炭素社会の創出

「長野県ゼロカーボン戦略ロードマップ」において重点施策として位置づけた施策効果が高い事業を中心に「ゼロカーボン加速化プロジェクト」を推進し、徹底的な省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの普及拡大に取り組みます。

(2) 生物多様性・自然環境の保全の推進

多様な主体との連携・協力により、絶滅のおそれのある野生動植物を保護するとともに、本県の豊かな自然環境を最大限に活かす自然公園づくりを推進し、自然公園のブランド力向上と利用促進を図ります。

(3) 水環境保全の推進

諏訪湖環境研究センターを拠点として水質及び生態系の調査研究を実施し、諏訪湖をはじめとした県内河川・湖沼の水環境保全対策を推進します。

(4) 災害に強いインフラの整備の推進及びインフラの長寿命化・経営基盤の強化

上下水道施設の耐震化を促進し、災害に強いインフラ整備を推進します。また、人口減少への対応として、市町村における上下水道事業の広域連携を推進し、施設の最適化や経営基盤強化を促進します。

(5) 廃棄物の削減・再資源化の推進

「長野県廃棄物処理計画（第 5 期）」に掲げる「県民 1 人 1 日あたりの一般廃棄物排出量 790g（2025 年度）」を達成するため、食品ロス、プラスチック及び過剰包装の削減を促進します。また、地域内の資源循環を図るため、県内の生活排水処理事業で発生する汚泥を原料とする肥料の安全性と有効性を検証します。

3 令和7年度 環境部施策体系

【しあわせ信州創造プラン3.0】

【主要事業】

＜単位：千円＞
(R7当初) (R6当初)

持続可能で安定した暮らしを守る	地球環境を保全する	持続可能な脱炭素社会の創出	省エネルギーの推進 〔環境基本計画 2 脱炭素社会の構築〕	家庭の省エネサポート制度運営事業		3,672	3,693
				信州エネルギーマネジメント支援事業	【資料1-3】	44,630	54,117
				新 サステナビリティ・リンク・ローン(SLL)活用促進制度運営事業	【資料1-4】	6,600	0
				建築物のゼロエネルギー化推進事業		654	1,413
			再生可能エネルギーの普及拡大 〔環境基本計画 2 脱炭素社会の構築〕	エネルギー自立地域創出支援事業	【資料1-5】	4,860	4,193
				拡 信州の屋根ソーラー普及事業	【資料1-6】	268,528	263,078
				地域参画型小水力発電導入推進事業		134	132
				再生可能エネルギー普及総合支援事業	【資料1-7】	151,880	154,749
				新 地域共生型ソーラーシェアリング普及促進事業	【資料1-8】	2,874	0
				新 地中熱普及拡大に向けた調査・検討事業	【資料1-9】	5,003	0
		総合的な地球温暖化対策の推進 〔環境基本計画 1 持続可能な社会の構築 2 脱炭素社会の構築〕	県有施設太陽光発電設備導入事業	【資料1-10】	307,947	156,797	
			新 県有施設を活用したペロブスカイト太陽電池設置検討事業	【資料1-11】	9,679	0	
			県有施設再エネ100%電力推進事業		9,182	8,491	
			信州環境カレッジ事業		13,385	22,684	
			くらしふと信州運営事業		24,946	27,860	
			新 「長野県ゼロカーボン戦略」中間見直し事業	【資料1-2】	10,047	0	
			「長野県ゼロカーボン戦略」発信事業		1,320	5,369	
			環境保全研究所管理運営・研究事業		144,853	112,377	
			新 環境保全研究所飯綱庁舎改修事業		57,998	0	
				環境影響評価審査事業		7,354	7,298
	良好な生活環境保全の推進	生物多様性・自然環境の保全の推進 〔環境基本計画 3 生物多様性・自然環境〕	地球温暖化適応策推進事業		8,542	17,530	
			下水汚泥資源の肥料利用拡大推進事業		6,124	7,124	
			生物多様性保全事業		45,682	41,872	
			拡 ライチョウ保護スクラムプロジェクト事業	【資料1-14】	16,492	13,265	
			・生物多様性保全体制構築事業		2,318	2,190	
			・生物多様性ながの魅力発信事業		3,537	2,268	
			自然公園管理事業		70,736	76,195	
			・自然ガイド人材育成・活用事業		2,000	6,400	
			・御嶽山国定公園化推進事業		1,177	19,428	
			新 自然公園利活用推進事業	【資料1-15】	29,359	0	
	災害に強い県づくりを推進する	災害に強い県づくりの推進 〔環境基本計画 4 水環境の保全〕	自然公園施設整備事業		156,403	487,262	
			水環境等保全対策事業費		227,130	192,790	
			・河川・湖沼水質保全対策推進事業	【資料1-12】	227,050	192,710	
			拡 諏訪湖環境研究センター調査研究・管理運営事業		144,700	106,729	
			拡 諏訪湖創生ビジョン推進事業		55,070	45,040	
			大気汚染防止対策等事業費		97,288	87,896	
			・大気汚染防止対策事業		67,599	67,157	
			・騒音・振動・悪臭対策事業		5,227	12,189	
			・化学物質対策事業		8,714	8,051	
			産業廃棄物適正処理推進事業		21,168	28,150	
・ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理推進事業		6,823	6,802				
	社会的なインフラの維持・発展を図る	社会的なインフラの維持・発展 インフラの長寿命化と生活インフラの経営基盤の強化 〔環境基本計画〕	廃棄物監視指導事業		66,644	57,402	
			・廃棄物監視指導員配置事業		28,937	25,549	
			水道施設整備促進事業費		768	768	
			拡 上下水道の基盤強化に向けたアドバイザー派遣事業	【資料1-13】	724	465	
			合併処理浄化槽整備事業		106,614	112,874	
			流域下水道事業(補助公共・県単独公共)		5,630,277	5,541,270	
			農業集落排水事業(補助公共)		405,363	410,907	
			資源循環システム構築事業		14,266	16,909	
			・信州エコスタイルごみ減量推進事業	【資料1-16】	11,124	15,929	
			新 長野県廃棄物処理計画(第6期)策定事業	【資料1-17】	2,168	0	
	創造的で強靱な産業の発展を支援する	循環経済への転換の挑戦	一般廃棄物適正処理推進事業		343	2,510	
			・一般廃棄物処理にかかる市町村支援事業		69	69	
			下水汚泥資源の肥料利用拡大推進事業(再掲)		6,124	7,124	
			環境等に配慮した製品・サービスの利用 〔環境基本計画 6 循環型社会の形成〕	資源循環システム構築事業		14,266	16,909
				・信州エコスタイルごみ減量推進事業	【資料1-16】	11,124	15,929
				新 長野県廃棄物処理計画(第6期)策定事業	【資料1-17】	2,168	0
			廃棄物の削減・再資源化 〔環境基本計画 6 循環型社会の形成〕	一般廃棄物適正処理推進事業		343	2,510
				・一般廃棄物処理にかかる市町村支援事業		69	69
				下水汚泥資源の肥料利用拡大推進事業(再掲)		6,124	7,124
				快適でゆとりのある社会生活を創造す	地域の特徴と自然の恵みを生かした快適で魅力ある空間づくりの推進 〔環境基本計画 3 生物多様性・自然環境〕	自然公園管理事業	
・自然ガイド人材育成・活用事業(再掲)		2,000				6,400	
新 御嶽山国定公園化推進事業(再掲)		1,177				19,428	
・自然公園利活用推進事業(再掲)		29,359				0	
住む人も訪れる人も快適な空間をつくる							
地域の特徴と自然の恵みを生かした快適で魅力ある空間づくりの推進							

新

: 新規事業

拡

: 拡充事業

新 : 新規事業

拡 : 拡充事業

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)		事業内容及び金額(千円) (※は成果目標)			
◎ 持続可能な脱炭素社会の創出					
1 信州エネルギーマネジメント支援事業費 [060201] 7エネルギーをみんなに そしてクリーンに 13気候変動に 具体的な対策を 17パートナーシップで 目標を達成しよう		大規模事業者の省エネ・再エネ導入の取組やエネルギー(電気)供給事業者による温室効果ガス削減の取組を促進するとともに、中小規模事業者の温暖化対策への支援を行います。 ・事業活動温暖化対策計画書制度、エネルギー供給温暖化対策計画書制度による事業者の温室効果ガス排出削減 ・専門家による事業所の省エネ診断(中小規模事業者向け)を行い、省エネ対策を提案 ・国事業の省エネ診断(省エネ最適化診断及び省エネお助け隊の診断)の診断料に対する補助(中小規模事業者向け) ・再生可能エネルギー由来の電力の共同購入(事業者向け)			
ゼロカーボン推進室		*事業者の温室効果ガス総排出量:5%削減(2025年度)			
		R7予算	44,630	R6当初	54,117
【新】 2 サステナビリティ・リンク・ローン(SLL)活用促進制度運営事業費 [060201] 7エネルギーをみんなに そしてクリーンに 13気候変動に 具体的な対策を 17パートナーシップで 目標を達成しよう		脱炭素に取り組む事業者の取組状況に応じて、融資条件(金利等)が連動する融資制度を構築し、中小企業の脱炭素化を支援します。			
ゼロカーボン推進室		*サステナビリティ・リンク・ローン活用促進制度の活用件数:10件(2025年度)			
		R7予算	6,600	R6当初	0
3 エネルギー自立地域創出支援事業費 [060202] 7エネルギーをみんなに そしてクリーンに 13気候変動に 具体的な対策を 17パートナーシップで 目標を達成しよう		ゼロカーボン戦略の中間目標年度である2030年度に先立って「エネルギー自立地域」の創出を目指す市町村(地域)の再エネ導入や省エネ等の各種取組を、ゼロカーボン社会共創プラットフォーム「くらしふと信州」と連携し総合的に支援します。			
ゼロカーボン推進室		*エネルギー自立地域:10か所以上(2030年度)			
		R7予算	4,860	R6当初	4,193

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)		事業内容及び金額(千円) (※は成果目標)			
4 信州の屋根ソーラー普及 事業費 [060202] 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 13 気候変動に 具体的な対策を 17 パートナリッ プで目標を達成しよう	住宅や事業所における太陽光発電設備等の普及を促進するため、屋根ソーラーポータルサイトを起点とした広報強化、補助金による導入支援等により、屋根ソーラーの“標準化”を目指します。				
	【拡】・企業等との連携による屋根ソーラーポータルサイトを起点とした広報強化 【拡】・V2H※の導入支援を強化することにより、屋根ソーラーと電気自動車(EV)を組み合わせるライフスタイルの推進 【新】・「長野県版・初期費用ゼロ円ソーラー」の開始に合わせた重点的なPRにより、住宅用太陽光発電設備の初期費用ゼロ円モデルを早期に普及 ・グループパワーチョイス(共同購入)の実施により、住宅への太陽光発電設備等の導入を支援 【新】・積雪地域の建物に適した太陽光発電設備の導入モデルを創出				
	※V2H・・・電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド自動車(PHV)への充電及びEV・PHVから住宅への電気の供給ができる装置				
	*住宅における太陽光発電設備設置件数: 10万件(2023年度)→22万件(2030年度)				
ゼロカーボン推進室	R7予算	268,528		R6当初	263,078
5 再生可能エネルギー普及 総合支援事業費 [060202] 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 13 気候変動に 具体的な対策を 17 パートナリッ プで目標を達成しよう	市町村や地域事業者等が取り組む再生可能エネルギーを活用した発電及び熱利用の事業や、エネルギー自立地域創出等に向けた地域協議会の運営に対し、収益納付型補助金等により支援します。				
	1 再エネ設備に関する調査や導入等への補助 ・補助率等 ①再エネ設備の導入可能性調査(熱利用) 1/2以内、上限額500万円 ②再エネ発電施設・設備の導入 (調査・設計) 2/3以内、上限額700万円 (工事) 太陽光発電(促進区域内事業に限る):4/10以内、上限額1,200万円 小水力発電:4/10以内、上限額1億8,000万円 その他:3/10以内、上限額1億円				
	2 エネルギー自立地域創出等に向けた地域協議会の運営に対する補助 ・補助率等 2/3以内、上限額100万円				
	*再生可能エネルギー生産量:3.0万TJ(2022年度)→4.1万TJ(2030年度)				
ゼロカーボン推進室	R7予算	151,880		R6当初	154,749

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)		事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
【新】 6 地域共生型ソーラーシェアリング普及促進事業費 [060202]    ゼロカーボン推進室		地域に調和した形で導入される太陽光発電の普及を促進するため、市町村と連携してソーラーシェアリング(営農型太陽光発電)導入に向けた地域調整を 実践し、ソーラーシェアリングのモデル創出に取り組みます。			
		*ソーラーシェアリングの導入に向けた取組モデルの創出 2例(2026年度)			
		R7予算 [債務負担行為額]	2,874 [4,036]	R6当初	0
【新】 7 地中熱普及拡大に向けた調査・検討事業費 [060202]    ゼロカーボン推進室		地中熱を利用した設備の設置事例を調査し、導入に適した条件等を整理・検討することにより、地中熱エネルギー利用の普及拡大を図ります。			
		R7予算	5,003	R6当初	0
8 県有施設太陽光発電設備導入事業費 [060202]    ゼロカーボン推進室		温室効果ガス排出量の削減及び再生可能エネルギーの活用を拡大するため、県有施設への太陽光発電設備の導入を進めます。 ・太陽光発電設備の設置 8施設 ・詳細設計(令和8年度以降に設置を予定する施設) 8施設			
		*県有施設への太陽光発電設備の導入: 設置可能な施設の約60%に設置(2030年度)			
		R7予算	307,947	R6当初	156,797
【新】 9 県有施設を活用したペロブスカイト太陽電池設置検討事業費 [060202]    ゼロカーボン推進室		これまで太陽光発電設備が設置困難であった建物等にも、軽量・柔軟という特長から導入が可能となるペロブスカイト太陽電池について、その普及を見据え、県有施設を活用した導入方法について調査検討を行い、設置に向けた設計を実施します。			
		R7予算	9,679	R6当初	0

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)		事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
10	暮らしふと信州運営事業費 [060101]   	環境と地域に根ざした持続可能なライフスタイルへの転換を実現するために、ゼロカーボン社会共創プラットフォーム「暮らしふと信州」において、多くの主体が分野を超えて行動できる協力体制を構築し、ゼロカーボンの取組を促進します。 ・企業・団体、自治体、教育機関等の多様な主体が課題やノウハウ等を共有する場を提供 ・ゼロカーボンに取り組む実践者や県内好事例の発信 *環境のためになることを実行している人の割合:74.0%(2025年度)			
	環境政策課	R7予算	24,946	R6当初	27,860
【新】					
11	「長野県ゼロカーボン戦略」 中間見直し事業費 [060101]   	「長野県ゼロカーボン戦略(令和3年度～令和12年度)」の目標達成に向けて、県内外の施策の研究や有識者・県民との意見交換を行うとともに、これまでの施策効果を分析し、より効果的な施策を構築します。 *温室効果ガス正味排出量:6,217千t-CO2(2030年度) ※2010年度比60%削減			
	環境政策課	R7予算	10,047	R6当初	0
【新】					
12	環境保全研究所飯綱庁舎 改修事業費 [060102]  	環境保全研究所飯綱庁舎の機能維持のための修繕及び省エネ化に対応するための設計を実施します。			
	環境政策課	R7予算	57,998	R6当初	0
◎ 生物多様性・自然環境の保全の推進					
13	ライチョウ保護スクラムプロジェクト事業費 [060501]  	長野県の県鳥であり、絶滅危惧種であるライチョウを守り、社会全体で生物多様性の保全に取り組む機運を醸成するため、寄付金を活用した調査や保護対策を実施します。 ・生息情報が不足している山城での生息状況調査 【拡】・ライチョウの捕食者となる哺乳類の行動調査及び追払い ・登山者へのマナー啓発(ごみの持帰り等)			
	自然保護課	*県版レッドリストの分類: I B類 → II 類へのダウンリスト(2026年度)			
		R7予算	16,492	R6当初	13,265

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)		事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
14 御嶽山国定公園化推進 事業費 [060502]  	自然保護課	国定公園化を目指している御岳県立公園において、建替えが必要となる看板の現況調査を実施し、要整備箇所の確認及び整備内容の検討を行います。 【新】・看板整備に向けた現況調査の実施			
		*自然公園利用者数:3,538千人(2023年度)→3,820千人(2027年度)			
		R7予算	1,177	R6当初	19,428
【新】 15 自然公園利活用推進事業 費 [060502]   	自然保護課	全ての来訪者が自然を満喫できる自然公園を目指すため、質の高い受入環境の整備に向けた現況調査等を実施し、整備計画を策定します。 ・美ヶ原高原及び霧ヶ峰高原におけるバリアフリー化やインバウンド対応に有効な整備手法の調査・検討を実施			
		*自然公園利用者数:3,538千人(2023年度)→3,820千人(2027年度)			
		R7予算	29,359	R6当初	0
◎ 水環境保全の推進					
【地】 16 河川・湖沼水質保全対策 推進事業費 [060302]   	水大気環境課	諏訪湖環境研究センターを拠点として水質及び生態系の調査研究を実施し、諏訪湖をはじめとした県内河川・湖沼の水環境保全対策を推進します。 【拡】・諏訪湖環境研究センターにおいて水質改善と生態系保全の一体的な調査研究を推進 【拡】・官民協働による諏訪湖内の水草除去等を実施し、「諏訪湖創生ビジョン」を推進			
		*諏訪湖のCOD(75%値)※:4.9mg/L(2023年度)→4.7mg/L(2026年度) ※ 化学的酸素要求量。湖沼等における有機物による水質汚濁の指標。			
		R7予算	227,050	R6当初	192,710
◎ 災害に強いインフラの整備の推進及びインフラの長寿命化・経営基盤の強化					
17 上下水道の基盤強化に向け たアドバイザー派遣事業費 [060401]  	水道・生活排水課	市町村における上下水道施設の耐震化及び事業の経営基盤の強化を促進します。 【拡】・上下水道事業の基盤強化に向けた外部専門家による市町村向け講習会の開催及び指導・助言の実施 【新】・耐震化・広域化を促進するための市町村向けトップセミナーの開催			
		R7予算	724	R6当初	465

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)		事業内容及び金額(千円) (※は成果目標)			
◎ 廃棄物の削減・再資源化の推進					
18 信州エコスタイルごみ減量 推進事業費 [060601] 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 14 海の豊かさを 守ろう 資源循環推進課		県民1人1日あたりの一般廃棄物排出量790g(2025年度)を達成するため、消費者のエコスタイル(ごみ減量などを取り入れた環境負荷の小さい生活様式)を促進します。 ・食品ロスを削減するため「食べ残しを減らそう県民運動～e-プロジェクト～」を推進 ・プラスチックごみを削減するため「信州プラスチックスマート運動」を推進 ・過剰包装を削減するため、簡易包装や再利用できる包装への転換を促進 *県民1人1日当たりの一般廃棄物排出量:802g(2022年度)→790g(2025年度)			
		R7予算	11,124	R6当初	15,929
【新】 19 長野県廃棄物処理計画 (第6期)策定事業費 [060601] 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 17 パートナリプで 目標を達成しよう 資源循環推進課		廃棄物の減量化・資源化及び適正な処理を推進するため、長野県廃棄物処理計画(第6期)を策定します。			
		R7予算	2,168	R6当初	0
20 下水汚泥資源の肥料利用 拡大推進事業費 [060401] 2 飢餓を ゼロに 6 安全な水とトイレ を世界中に 11 住み続けられる まちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に 具体的な対策を 水道・生活排水課		県内の生活排水処理事業で発生する汚泥を肥料として利用することで、汚泥の焼却や運搬に伴う温室効果ガス排出量の削減や地域内の資源循環を図るため、汚泥を原料とする肥料の安全性と有効性を検証するとともに、その結果を広く周知して農業関係者等の理解を促進します。 ・肥料登録に必要な下水汚泥の成分分析及び植害試験 ・汚泥を原料とする肥料を用いた栽培試験			
		R7予算	6,124	R6当初	7,124